

# 11月定例会 会派代表質問の趣旨と質問内容

## 1. 令和6年度の予算編成方針、デジタル・環境政策

最初の質問では、大きく次の2点を質問した。①大場市長任期4年間の最後の予算編成にあたり、公約実現のためにどう予算編成するか。②世界の潮流であるデジタル化と脱炭素化、袋井市の進捗と課題、今後の進め方はどうか。

- (1) 政策立案にあたり意識すべき6つの視点とは、どのようなことか。また、今年度の方針からの変更点は何か。
- (2) 令和6年度の方針で、大場市長が特に思いを込めたことは何か。
- (3) デジタル化の推進
  - ア 「第3次袋井市ICT推進計画・官民データ活用推進計画」31政策の進捗評価と次年度計画への展開はどうか。
  - イ 「第1次袋井市デジタル推進計画」の方針と新たな政策は何か。
- (4) ゼロカーボンシティ宣言、2年目の成果と次年度の取り組みは何か。
- (5) 可燃ごみの削減
  - ア ふくろい5330(ごみさんまる)運動、今年度末の削減見込みはどうか。
  - イ 次年度で中間目標である15%削減を達成するための施策は何か。
  - ウ 中遠クリーンセンターの処理限界に対する削減率、処理費の削減効果、環境省が公表する指標に沿った排出量を定期的に報告してはどうか。

## 2. 健康・長寿政策、介護保険事業

がんは我が国の死因の1位であり、市民の生命と健康に対する重大な課題である。日本一健康文化都市を目指す本市は、生涯を通じて健康で生活できるまちづくりを進めるために、がん対策を積極的に進める必要がある。

- (1) がん撲滅に向けて
  - ア 国の「第4期がん対策推進基本計画」、県の「第3次静岡県がん対策推進計画」を受けて、本市のがん予防、罹患者・家族支援等の対応はどうか。
  - イ 本市のがん死亡者数の全国・県平均との比較、要因分析、各がんの発生状況等、発生率から見た本市の傾向はどうか。
  - ウ がん検診の受診率、精密検査の受診率、検診結果等の状況は。また、精密検査の受診率向上、検査方法の変更等の今後の取り組みは何か。
  - エ 平成25年より本市で導入している胃がんリスク検診(ABC検診)の実施状況と成果はどうか。
  - オ 日本一健康文化都市を標榜する自治体として、がん対策推進条例の制定を検討してはどうか。

(2) 地域密着型介護サービス事業の課題

- ア 地域包括ケアシステムを充実させるうえで、市は地域密着型介護サービス事業の位置づけをどのように捉えているか。
- イ 昨年度、小規模多機能型居宅介護施設一箇所の閉鎖があった。この結果を踏まえ、今後の事業者支援と新たな事業者募集をどのように考えているか。

### 3. 防災・減災対策

昨年9月の台風15号による市内各所に大きな被害をもたらした。災害から身を守るために、施設等のハード対策だけでなく、自助・共助の重要性、そして自助・共助を促す行政のソフト対策の必要性があらためて認識された。

- (1) 本年9月の総合防災訓練で、重点取り組み内容として「自主防災隊ごとで考えた訓練」の実施が示されたが、自主防災隊の訓練の実施状況はどうか。
- (2) 私が住む浅羽東地区住民が、地域の市指定避難所に避難すると仮定した場合、地域内の市指定避難所では収容できないことが想定される。また、浅羽東コミュニティセンターは、洪水時の市指定緊急避難場所に指定されていない状況をどう捉えるか。
- (3) 情報の発信と収集
  - ア 避難情報を事前に認識しておく仕組みとして、内閣府が、地区単位での普及を提唱する「災害・避難カード」を本市も導入検討してはどうか。
  - イ エアコン稼動時など同報無線による緊急放送が聞こえないことがある。希望する市民には戸別受信機が利用できるよう配慮が必用ではないか。
  - ウ 洪水常襲地帯の河川や道路、アンダーパスにカメラを設置して、水害状況を、防災センターや住民自らが確認できるようにすべきではないか。
- (4) サンドバイパス事業、令和4年度の土砂輸送量は29,370 m<sup>3</sup>で6年連続目標80,000 m<sup>3</sup>を未達成。ジェットポンプ周辺のごみ等の堆積物が影響していると聞くが、輸送量低下の恒久対策はどうか。

### 4. 職場、学校で自己肯定感（有用感）を高める取り組み

職場ではメンタル不調による休職者が増えており、学校では不登校児童生徒が増えている。対策として、みんなが褒め・認め・感謝し合う風土を醸成し、職員・児童生徒の自己肯定感（有用感）を高めていくことがポイント。

- (1) 市職員のメンタル不調対策
  - ア 職員の自己肯定感・自己有用感を高めるために、どのような取り組みを行っているか。

イ メンタル不調者を早期に発見して早期に対処するために、どのような取り組みを行っているか。

(2) 魅力ある学校づくり推進の推進

ア 令和4年の評価では、自己肯定感(有用感)を感じる児童生徒が増加し、中学で問題行動が減少した一方で、不登校生徒数の割合が増加した結果をどう捉えているか。

イ 児童生徒の自己肯定感(有用感)を高めるために、どのような取り組みを行っているか。

## 5. 袋井商業高校、横須賀高校の今後について

地域社会・地域経済活性化の担い手として、両校の卒業生は期待されている。少子化で生徒数が減少傾向にある中、魅力ある高等学校として両校が地域に存続していくために、官民協調して支援していく必要がある。

(1) 平成27年11月定例会、大庭通嘉議員の袋井商業高校5年制化に関する代表質問に対し、当時の原田市長は、本年度は県へ具体的な要望等の働きかけを行うとともに発起人会を発足する。平成28年以降は、促進協議会を立ち上げる必要があると答弁された。大場市長になられて、これをどう承継されるのか。

(2) 静岡県教育委員会は、昨年10月18日に開催された第1回小笠地区地域協議会において、横須賀高校と池新田高校の再編計画を一旦白紙に戻し、改めて検討することを表明した。その後、これまで2回の小笠地区地域協議会が開催され検討が重ねられてきた。市はこの一連の動向をどう捉え、どのように対応していくのか。